

川越市教育委員会第7回定例会会議録

- 1 会議の場所 川越市教育委員会 教育委員会室
- 2 開 会 平成30年8月22日 午後2時
- 3 閉 会 平成30年8月22日 午後4時15分
- 4 教育長並びに出席した委員 新保正俊、梶川牧子、長谷川 均、長井良憲、黒田弘美
- 5 欠席委員 なし
- 6 教育長の職務を行った者 教育長新保正俊
- 7 説明のため出席した者 教育総務部長中沢雅生、学校教育部長福島正美、教育総務部副部長兼教育財務課長松本和弘、学校教育部副部長兼教育指導課長中野浩義、教育総務部参事兼中央公民館長久津間義雄、教育総務部参事兼博物館長田中 信、学校教育部参事兼学校管理課長内野博紀、学校教育部参事兼教育センター所長横山敦子、教育総務課長若林昭彦、文化財保護課長田中敦子、中央図書館長内田修弘、学校給食課長鈴木勝行、市立川越高等学校事務長松本陽介、地域教育支援課副課長大牟田兼一、文化スポーツ部長福原 浩、文化スポーツ部副部長兼文化芸術振興課長岸野泰之、国際文化交流課長宮寄有子、美術館長岡部秀子、スポーツ振興課副課長野村博之、都市景観課長大澤 健

8 前回会議録の承認

平成30年度第1回定例会及び第2回定例会会議録を承認した。

なお、第3回定例会会議録、第4回臨時会会議録、第5回定例会会議録及び第6回臨時会会議録については、現在、調整中であり、次回会議において承認することになった。

9 議題及び議事の概要

日程第1議案第21号 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について

(非公開)

日程第2議案第22号 平成30年度一般会計補正予算（教育委員会所管分）について

(非公開)

10 報告事項

(1) 平成30年度全国学力・学習状況調査及び平成30年度埼玉県学力・学習状況調査の結果について

副部長兼教育指導課長

始めに平成30年4月17日に実施された全国学力・学習状況調査について報告する。今年度の調査は、昨年度に引き続き、国語、算数・数学の2教科及び同24年度から3年ごとに実施されている理科の、合計3教科による悉皆調査で行われた。対象学年は、小学校6年生と中学校3年生で、市立小・中学校54校の対象児童生徒5,617人が参加し、基礎的な知識を見る「A問題」と、活用力を問う「B問題」の2分野で実施された。

本市の平均正答率は、小学校においては国語AB、算数AB、理科ともに全国平均正答率を下回る結果となっている。昨年度との比較については、小学校は、全国の平均正答率との差が若干ではあるが縮んだことがあげられる。具体的には、国語AB、算数ABの全国との差の平均が、平成29年度は3.95ポイントであったが、平成30年度は3.60ポイントに縮んでいる。理科を加えると、3.54ポイントとなる。

本年度の調査から、本市の小学校の状況を分析すると次のような課題が見られる。始めに国語については、相手や目的に応じ、自分が伝えたいことについて事例などを挙げながら筋道を立てて話すことについては相当数の児童ができています。しかし、文の中における主語と述語との関係などに注意して文を書くことについて、全国の正答率よりも8.6ポイント下回っており、課題が見られる。目的や意図に応じ、内容の中心を明確にして書くことについて、正答率が12.1パーセントと低い。全国や県でも同様の傾向がある。

算数については、180度の角の大きさを理解することについて、相当数の児童ができていますが、図形の構成要素や性質を基に、集まった角の大きさの和が360度になることの記述について、全国の無解答率より5.2ポイント高く、正答率は8.6ポイント下回っており、課題が見られる。また、異種の2つの量のうち、一方の量がそろっているときの混み具合の比べ方の理解について、全国の正答率よりも10.6ポイント下回っている。

理科については、より妥当な考えをつくり出すために、2つの異なる方法の実験結果を分析して考察することについて、相当数の児童ができています。しかし、堆積作用について、科学的な言葉や概念を理解していることについて、全国の正答率よりも8.1ポイント下回っており、課題が見られる。また、より妥当な考えをつくり出すために、実験結果を基に分析して考察し、その内容を記述することについて、正答率が17.3パーセントと低い。これは、全国や県でも同様の傾向がある。

次に、中学校の状況であるが、小学校と同じく国語AB、数学AB、理科ともに全国平均正答率を下回っているが、国語AB及び理科は埼玉県の前平均正答率と同数である。

昨年度との比較では、小学校とは逆に中学校においては全国の平均との差が、平成29年度は0.83ポイントであったのが、平成30年度は1.08ポイントと

が開いてしまった。これは理科を含めても同様である。

中学校における教科ごとの課題については、国語では文脈に即して漢字を正しく読むことや慣用句の意味を理解することについては相当数の生徒ができていますが、文脈に即して漢字を正しく書くことについて全国の無解答率より4.9ポイント高く、正答率が5.6ポイント下回っており、課題となっている。また、目的に応じて文書を読み、内容を理解して書くことについて正答率が12.8パーセントと低く、課題がある。これは、全国や県でも同様の傾向がある。

数学については、数直線上に示された負の整数を読み取ることについての理解や、問題場面における考察の対象を明確に捉える技能については、相当数の生徒ができています。しかし、数量の大小関係を不等式に表すことについて、全国の無解答率より2.8ポイント高く、正答率は11.8ポイント下回っている。更に、具体的な場面で関係を表す式を、等式の性質を用いて、目的に応じて変形することについて、全国の正答率よりも9.7ポイント下回っており、課題となっている。活用等の「B問題」では無回答率が20パーセントを超える設問が14問中5問あり、そのうちの4問が記述式の問題となっており、特に課題であると考えます。

理科については、豆電球と豆電球型のLEDの点灯の様子と電力との関係を与えられた表から読み取ることや、初期微動継続時間の長さや震源からの距離の関係の知識と音の速さに関する知識を活用することについては相当数の生徒ができています。しかし、濃度が異なる食塩水のうち特定の質量パーセント濃度のものを指摘することについて、全国の正答率よりも6.2ポイント下回っており、課題が見られました。

本市における正答分布は、小学校、中学校ともに全国とほぼ同程度という状況であるが、小学校の国語算数Aについては、正答数の高い児童の数が全国と比較して若干の開きがあることがわかっている。

なお、本調査では、児童生徒に対する質問紙調査も実施されており、家庭での学習に関する項目について報告する。家で学校の授業の「予習復習をしている」と回答した児童の割合は、72.2パーセントと、全国、県と比較しても高くなっている。生徒の割合も61.5パーセントと、全国、県と比較しても高くなっている。昨年度は予習と復習の項目にわかれていたが、今年度は予習と復習を合わせた質問となっており、昨年度との比較はできていない。

更に「平日の家での勉強時間が1時間未満である」と回答した児童生徒の割合は、児童が36.3パーセント、昨年度の34.7パーセントと比較して1.6ポイント高くなっている。生徒は24.2パーセントで、昨年度の26.1パーセントから1.9ポイント低くなった。昨年度と比較して中学校では改善傾向が見られたが、依然として小学校6年生で3割強、中学校3年生で2割強の回答者がおり、引き続き、効果的な家庭学習のあり方とその定着について課題があることがわかった。

続いて本年4月12日に実施された埼玉県学力・学習状況調査について報告する。

本調査は、今年度で4回目の実施となり、小学校4年生から中学校3年生までの全児童生徒を対象とし、小学校4年生から中学校1年生までが国語と算数・数学の2教科、中学校2・3年生については、英語を加えた3教科を実施した。

本市における各学年のレベルを埼玉県との平均と比較すると、3教科ともほぼ埼玉県と同様のレベルを示している。教科・学年別では、中学校2年生の数学と中学校3年生の英語が埼玉県より高いレベルを示したのに対し、小学校4年生及び5年生の国語が埼玉県より低いレベルを示している。また、学力の伸びについては、埼玉県の平均と比べて中学校2年生の数学と中学校3年生の英語が県平均より大きかった以外は、すべて埼玉県と同様の結果となっている。

次に教科別の概要であるが、国語については、小学校において、領域別・観点別ともにすべての項目で埼玉県の平均を下回っている。中学校においては、領域別の「話すこと・聞くこと・書くこと」、観点別の「書く能力」の項目で、全学年、埼玉県の平均値を下回っているが他は概ね上回っている。また、算数・数学については、小学校4年生の領域別「数量関係」、観点別「数量や図形についての知識・理解」以外はすべての項目で埼玉県の平均を下回っている。小学校5年生では、領域別の「図形」、観点別の「数学的な考え方」以外はすべて下回っており、小学校6年生では領域別の「図形」、「数量関係」、観点別の「数量や図形についての技能」の項目で上回っているが、その他は下回っている。中学校では、2年生の領域別の「関数」、観点別の「数量や図形などについての知識・理解」の項目については若干県平均を下回っているが、その他は概ね上回っている。

英語については、中学校2年生の領域別の「書くこと」、観点別の「外国語表現の能力」が県の平均を下回っているがその他は概ね上回っている。

次に、児童生徒対象質問紙調査結果における、「規律ある態度」達成目標においては、ほとんどの項目が目標の80パーセントを超えているが、小学校4年生の「あいさつ」「学習準備」と、全学年における「話を聞き発表をする」項目については、埼玉県同様80パーセントを下回る数値となっている。

また「勉強をする理由」、「自分や地域に関すること」、「授業に関すること」、「家庭学習に関すること」の4つの観点については、ほとんどの項目が埼玉県の平均を上回っている。特に「勉強が楽しい、好きだから勉強する」の項目については、すべての学年で埼玉県平均を上回った。課題としては、「将来の夢や目標を持っている」、「授業で考えを出し合って課題を解決した」の2つの項目について、埼玉県の平均より下回っている学年があることである。キャリア教育や課題解決に向けた話し合い活動の充実が必要であると考えられる。

両調査を終え、今後は、各学校において自校の調査結果を分析して課題を明確にし、それに基づいた学力向上の対策を行うために、各校長は「学力向上の重点課題と改善策」のシートを作成し、夏季休業中の校内研修等において、そのシートの内

容を周知徹底するよう伝えている。各校では2学期から改善策を具体的な実践の取組としてスタートさせ、人事評価の中間面談の際に、その状況を説明することとなっている。引き続きとなるが、各種調査の問題や埼玉県教育委員会が作成している「復習シート」や「コバトン問題集」を児童生徒だけでなく、教員も実際に問題に取り組むことで児童生徒が間違いやすい問題を把握し、そこから新たな指導のポイントを確認するなど、学習指導の改善・充実に生かしていくことが重要であると考えている。本年度は、家庭学習の充実について、学力向上研究委員会の授業研究部会において、「家庭学習の充実に向けて」の授業研究会を行っている。授業研究会の成果を各学校に広め、共有するとともに活用することで、効果的で成果のあがる家庭学習の推進を図りたいと考えている。

委員

児童生徒対象質問紙調査の「自分や地域に関すること」の中で、「自分には、よいところがあると思う」、「今住んでいる市の歴史や自然に関心がある」の項目の数値が高いことは自己肯定感に繋がり、良いことであると感じるが、それが「将来の夢や目標を持っている」に繋がっていないことに関し、指導についての考えを伺いたい。

副部長兼教育指導課長

学年が上がるに従い、進路選択がより現実味を帯びてくる。学習の結果から、自分のなりたい職業や将来設計について、イメージしにくくなっているのではないかと感じる。全体としては、キャリア教育としてこれまで行ってきた、教員を対象とした講演会や中学校1年生が実施する社会体験を充実させることを考えている。また、指導者についても、新たなキャリア教育の知識や考え方を講演会等で身に付けることで、具体的な児童生徒への指導に役立てていきたいと考えている。

教育長

志の高い児童生徒を育成したいと考えている。まず、身近な目標を持たせることで、将来的に自分が何をなすべきかが見えてくるのではないかと考える。

委員

学力調査の結果について、どこの学校についても同じような傾向があるのではないかと考える。学校ごとの分析を行っているのか伺いたい。

副部長兼教育指導課長

各学校には教科別にそれぞれ、設問別の正答率一覧がある。その中では、全国や埼玉県との比較ができるため、全体的な傾向を掴むとともに、問題ごとの分析ができる。その分析をもとに、その後の指導に役立てる必要がある。また、平成29年度と同30年度の比較をもとに、各校長は「学力向上の重点課題と改善策」のシートを作成し、教育指導課に提出し、状況報告を行うとしている。

委員

記述式の設問の解答率、正答率については、常に課題であると考えているが、この課題解決に向けてどのような方策が必要と考えているか伺いたい。

副部長兼教育指導課長

記述式の設問については、設問の文章が長いという傾向がある。学校の伸び率をみると、全体的な学力の基礎となる国語科の充実に取り組んだ学校は伸び率が大きくなっている。まず、読む、読んで理解する、ということが重要であると考えている。併せて、家庭学習を継続する粘り強さが必要であると考えている。

委員

国語力が重要とのことであるが、伸び率の大きかった学校の取組を他の学校にも広めるなど、工夫してもらいたい。

委員

児童生徒対象質問紙調査結果における「勉強することが楽しい、好きだから」と「授業の予習や復習をしている」の質問に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合が高いが、この数値と勉強の成果に因果関係はないのか伺いたい。

副部長兼教育指導課長

埼玉県の分析によると、まとまった時間、家庭学習に取り組んだ児童生徒の多い学校は比較的学力調査で成果が上がっているとのことである。このことから考えると関係がないとは言い切れない。

委員

本市の児童生徒の場合、勉強や家庭学習について、意識は高いということである。しかしながら、学力調査の結果には結びついていない、という点に疑問が残る。また、できる子とできない子の学力の格差があると考えていたが、今回の正答数の分布から、認識を改めなければと感じたのは、全体的に低いということである。対応策として、できない子の学力を引き上げることを考えていたが、できる子の割合が少なく、全体的に引き上げなくてはならないということになる。事務局の考えを伺いたい。

副部長兼教育指導課長

そのとおりである。小学生の基礎的な問題においても全問正解する割合が、全国平均や県平均より低い。二極化もあるが、この傾向は昨年度の学力調査の際も見受けられたものである。実際の授業における具体的な対策としては、一人ひとりの児童生徒について、段階ごとに理解しているかどうか見極めながら細かく指導していくことであると考えている。

委員

全体的な底上げが必要である。これだけ学力向上を目指すとしていて、成果があらがない。いくつか理由があると考えているが、結果には必ず原因がある。調査結果の

分析において、本当の理由についての分析がなされていない、あるいは、分析そのものが誤っているという可能性がある。これだけ方策を練っても、結果が得られないということは、本当の原因がわかっていないということが疑われる。この他の様々なデータの分析のなかで明らかにしていけないと、本当の原因に対して対策をとることができない。学力を上げるという目標は1つのベクトルである。学校はどれも頑張っているが、頑張る方向、ベクトルが様々な方向を向いている。このような状態では、成果が表れない。ベクトルが同じ方向を向けば成果が表れると考える。

本市の場合、本当の原因がわかっていないため、何をどう努力すればいいのかかわからず、各学校の努力の方向がばらばらであるというより、学校の自主性に任せ過ぎており、ベクトルの方向がまとまっていないと感じる。自主性を尊重するのは大事なことではあるが、この状況を変えるにはある程度リーダーシップが必要であると考え。この場合のリーダーシップは強過ぎても、学校の自主性に任せるというものでも効果はない。学校ごとにどのように分析し、どのような対策を取ろうとしているか、そこでしっかり教育委員会が関わってベクトルを同じ方向に向けさせる必要がある。どの学校を見ても頑張っているのは明らかである。学力向上を目標とし、その成果を求めるのであれば同じ方向に努力をしなければと思うが、事務局はどう考えるか伺いたい。

副部長兼教育指導課長

確かにどの学校も授業の様子は非常に落ち着いて良く取り組んでおり、教員も様々な工夫をしている。ただ、児童生徒一人ひとりの状況を十分把握したうえで、次の教育活動に進んでいるか、適切な助言等が与えられているか、児童生徒の言葉がしっかり残っているか、児童生徒同士の関わりが持っているか、という点においては、授業が落ち着いているからなんとなく進んでいるというところから更に一段階上げなくてはならないと考えている。学習状況が落ち着いていることを持って良しとするのではなく、何が身に付いたか、何ができるようになったか。授業ごとに、場面ごとに把握していくことにより、高めていく必要がある。

原因がわからないのではないかという点については、学校によっては学力調査の結果の分析もままならない、という状況が見受けられたため、平成30年度から「重点課題と改善策」を各学校長から提出してもらうこととした。この内容が十分かどうかは1つの指標となる。不十分であれば、ヒアリングの中で更に具体的に聴取し、指導訪問の際などに、個別の状況について分析と、改善のための具体策が合っているかどうかを確認しなければならないと考える。

委員

学力調査の結果については、学校ごと、設問ごとに正答率が出る。学校の弱点や努力しなければならない点が明らかになる。学校に改善策を出させるのもいいが、すべて学校に任せるのではなく、教育委員会と一緒に改善策を考えてもらいたい。

後から訪問して指導するのではなく、計画を立てる段階でその計画が正しいのかどうか、そこから教育委員会が関わるようにしなくてはならない。そういう関わり方が、リーダーシップであり、教育委員会は責任を持って、学校と一緒にやっていくという姿勢を見せてもらいたい。

委員

児童生徒対象質問紙調査結果における「勉強することが楽しい、好きだから」という質問に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合が高かったことについて、勉強ができる子どもは「勉強することが楽しい、好きだから」と答える。勉強ができない子は勉強について「好き、楽しい」はなかなか言えない。このように考えると、この数値が県平均より上回っているのは好ましい結果ではないかと考えるが、事務局の考え方を伺いたい。

副部長兼教育指導課長

捉え方の1つではある。事務局としては、この質問について、中学校1年生から2年生で数値が激減しており、30パーセント台になっているということが大きな課題と捉えている。

委員

中学生になり、勉強に真剣に向き合うようになったことの表れであるとは捉えられないか伺いたい。

副部長兼教育指導課長

回答したときの深層心理まで把握するのは難しいため、この質問紙調査については、学校ごとにもっと詳しく分析する必要があると考える。

学校教育部長

児童生徒対象質問紙調査結果において、本市の傾向として「勉強することが楽しい、好きだから」と「授業の予習や復習をしている」の質問に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合が高いことがあげられるが、それは何故かということや学校において議論してもらいたい、議論しなければならないと考える。議論することにより、学校ごとに分析できているか、その分析が正しいか、ということに繋がっていく。「勉強が楽しい、好きだ」という児童生徒が多いにもかかわらず、結果が出ない。家庭において「授業の予習や復習をしている」児童生徒も多いのに結果に表れない。原因は何かと考えたときに、これは授業の内容、あるいは家庭学習の内容において、児童生徒それぞれに力をつけてやれるような課題が与えられていないのではないかとすることも疑ってみなければならない。指導する側に問題はないのかという視点で、もう一度授業の進め方を見直すことも必要であると考える。

教育長

児童生徒対象質問紙調査結果において「今住んでいる市の歴史や自然に興味があ

る」という質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合が、小学校4年生から徐々に下がっており、中学校3年生においては45.3パーセントである。学年が上がるにしたがって関心が薄れていくように見受けられるが、事務局の考えを伺いたい。

参事兼博物館長

子どもに限らず、埼玉県民の多くは地元にあまり関心を抱かないと聞いている。その中でも、本市については県平均を上回る数値になっているため、関心は持っているのではないかと考える。

教育長

学力調査の結果については、委員の意見にあったように、成果が表れない本当の理由の分析をしなければならない。全国学力調査において、政令指定都市でさいたま市は1位であるが、全教員の授業を指導主事が見ているとのことである。まさに、教育委員会がリーダーシップを取っているということである。学校の努力のベクトルが同じ方向に向くように、教育委員会がリードすることは、非常に重要なことであると考える。

1 1 その他

- (1) 議事に先立ち教育長から、議案第21号及び議案第22号は、市議会議決事項であるため、これらの審議に係る会議を公開しないこととする動議が提出され、全出席委員がこの動議に賛成し、当該審議については非公開として取扱うことに決定した。
- (2) 議案第21号の関係者として、文化スポーツ部長、文化スポーツ部副部長兼文化芸術振興課長、国際文化交流課長、美術館長、スポーツ振興課副課長及び都市景観課長の出席について各委員が承認し出席が認められた。
- (3) 会議録署名委員として、梶川教育長職務代理者、長谷川委員が指名された。
- (4) 次回教育委員会は、平成30年9月26日（水）午後2時開催に決定した。